

## はじめに

|          |  |
|----------|--|
| 著者       | 清水 学   |
| 権利       | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| シリーズタイトル | 研究双書   |
| シリーズ番号   | 419  |
| 雑誌名      | アラブ社会主義の危機と変容  |
| ページ      | i-v  |
| 発行年      | 1992   |
| 出版者      | アジア経済研究所   |
| URL      | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00013422">http://hdl.handle.net/2344/00013422</a>  |

## はじめに

本書はアジア経済研究所の中東総合研究プロジェクト・チームの平成2年度研究会「中東の経済政策と経済発展の回顧と展望」の成果である。研究会では具体的な研究課題を「アラブ社会主義」に絞り込んだ。それについては、奇異に感ずる向きがあるかもしれない。一般的に中東・アラブ世界における「社会主義」は、1950年代・60年代に最も影響力を持ち注目を集めたものであって、今日ではいわば過去に属することとみなされている。したがって、1990年代に入って「アラブ社会主義」の再検討というと、忘れられていたものを引きずり出して、改めて「墓標」を記すという無駄な作業のように見られなくもないからである。確かに、ナーセル主義あるいはバアス主義に代表された「アラブ社会主義」はイデオロギー的次元で見ると、魅力と影響力を大きく失い、いわば風化してきていると見てよい。エジプト、シリア、イラク、アルジェリアなどで「社会主義」のスローガンがかつてのアピール力を有していない。

しかし、本研究会を組織した编者としては、経済政策あるいはより広義の経済体制という視点から見た場合、決して古いテーマではないばかりか、極めて今日の意味を持つ課題であると考えている。

なぜならば、アラブ世界において「アラブ社会主義」は必ずしも死んだ現実ではないからである。イデオロギー的に風化したといっても、「アラブ社会主義」が作り上げてきた基本的な経済社会システムは今日においても根強く存続してきていることは見逃せない。この強固に存在を主張してきた「アラブ社会主義」の「解体」が徐々にあるいは本格的に問題にされたのは、1980年代半ばあるいは80年代末以降と見てよい。この変革の直接の契機は1980年代に入って顕在化した主として非産油国を中心とする累積債務などの経済危機である。国内の資本蓄積メカニズムの行き詰まりはすでに1970

年代において明らかであったが、その打開の模索と国際金融機関（IMFと世界銀行）の「経済改革」への強力な働きかけと呼応し、「アラブ社会主義」体制の変革（「経済改革」）が現実化したのである。さらに、1980年代末以降の東欧・ソ連における「社会主義」体制の崩壊現象は、「経済改革」への加速化要因として付け加わった。

「アラブ社会主義」が我々の関心を呼んだのは、先ず第1に、資本蓄積のメカニズムにおいて基本的に失敗したという事実である。もちろん中東アラブ世界が国際地域紛争の舞台となり、経済開発に専念できなかったという環境、および石油収入を期待する湾岸産油国との条件の相違を考慮する必要がある。しかし、「社会主義」独自の問題も否定できないのである。その場合、「アラブ社会主義」がもつソ連・東欧型「社会主義」との共通の側面にも眼を配る必要がある。「アラブ社会主義」とソ連・東欧型「社会主義」は、その政権の性格、国家の経済への介入の深淺、民間資本の活動の余地などにおいて、大きな相違があったことも事実である。しかし同時にその多くの国の「社会主義」の出発点が先進資本主義ではなかったこと、国有部門の比重の大きさ、物量バランスに基づく経済計画の採用などの点で類似性を持っていた。また政治体制にしても事実上の一党独裁となっており、民主主義や政治参加の抑制に基礎を置いている点でも共通している。現時点でこれらの「社会主義」がなぜ崩壊しつつあるかが問われなければならない。

我々の関心を呼んでいる第2の点は、「アラブ社会主義」のオールターナティブである。「市場経済」化、あるいは「開放経済」がそれに代わるべきスローガンとして打ち出されている。しかし重要な点は、「アラブ社会主義」の「解体」と「市場経済化」が開始されたということと、それがスムーズに別の経済体制に移行することは全く別個の問題だということである。教育・医療の無料体制や生活必需品の補助金による低価格供給などの福祉政策の廃止あるいは縮小に対する根強い反発や、公共企業の民営化に対する官僚や労働組合の反対も根強いからである。国家の社会からの相対的自立性がイラク、シリアなどで注目されているがその背景には民間資本の弱体性を指摘しう

る。「アラブ社会主義」が我々の関心を呼んだのは、このような「解体」の動きへの対抗勢力の存在のあり方にもあるとあってよい。

「社会主義」から「市場経済」への移行といった場合、成功する場合もあれば、失敗する場合もありうる。失敗すると政治的危機と経済的混乱がもたらされ、一時的には再生産構造の自壊に陥っていく場合も予想される。その長い過渡期は独自の関心と呼ぶのである。その点で今日、比較経済体制論が研究分野として独自の重要性を有する時代である。また、「市場経済」化あるいは「資本主義」化といっても、従来と若干ニュアンスが異なる趣をもっている。つまり、「市場経済」はかつてのように自然発生的な体制としてではなく、ひとつの体制選択の問題として自覚されて提起されているからである。「社会主義」から「資本主義」への移行といった場合、特にその感が強い。比較経済体制論といった場合、従来のように資本主義対社会主義という体制間の比較と並んで、同一の体制といわれるなかでの比較も実践的には重視されざるをえない。

さらに、もっと根本的な問題意識が頭をもたげていることに眼を向けておくことが必要であろう。それは、広義の「社会主義」論である。ソ連・東欧の「社会主義」や「アラブ社会主義」を単に歴史上のエピソードとして流し去ることができるであろうか。両者とも一定の歴史的必然性があったことは当然で、現代史上での正確な位置づけを要するものである。「社会主義」を途上国の開発独裁型の一変種としてみるのかどうか、またどのような制約を受けたものであったのかが問われなければならない。ソ連・東欧の「社会主義」体制も特に 1970 年代以降、基本的に世界資本主義体制が規定した政治・経済構造の枠のなかに組み込まれていかざるを得なかったのではないか、そのなかで生産力的限界という壁に頭をぶつけていったのではないかなどの疑問もある。「アラブ社会主義」などのような途上国の各種「社会主義」は、さまざまなバリエーションを持ちつつ「南北問題」のしわ寄せという悪条件も重なった。このような従来各種「社会主義」の崩壊あるいは行き詰まり現象は、ひとつの歴史的時代の終わりであるが、同時にこれらの「社会主義」を

歴史的制約性のなかで相対化する絶好の機会を与えているともいえる。

今日の生産力水準からすれば、地球的規模での人類の再生産メカニズムの維持という課題は、必ずしも容易ではない。環境問題の深刻化はその一例である。そのなかで、国際的な規模で計画化の対象とせざるを得ない問題も少しずつ増加している。他方では広義の途上国での「社会主義」型資本蓄積メカニズムの失敗という現実、世界経済のバランスのとれた発展という視点から、南北問題の解決を改めて求めている。「社会主義」と称するかどうかは別として、公的計画化は国際的にも必要となっている。そのなかで、社会主義と民主主義、あるいは市場経済と社会主義、あるいは一国レベルでの再生産構造と国際的レベルでの再生産構造の相互関係などに関して、多くの問題が提起されることになる。

本書はもちろん、そのような大きな問題意識に直接答えるようなものではない。しかし、「アラブ社会主義」を経験してきた代表的な国を取り上げ、いくつかの側面に触れたことは、今後のアラブ世界の社会経済の変容を見る上で、一定の意味があると信じる。

本書は5本の論稿によって構成されている。第1章は、清水学『『アラブ社会主義』論の再検討』で、問題意識の整理とエジプトの「社会主義」の特徴を扱ったものである。第2章は、山根学「エジプトにおける『アラブ社会主義』」で、エジプトの社会主義（ナーセル主義）のイデオロギー面をも含む歴史的考察を行ったものである。第3章は、福田邦夫「アルジェリア社会主義の再検討」で、ベンベラ期からブーメディエンを経て、シャドリ大統領に至るアルジェリア社会主義の変遷と行き詰まりを扱ったものである。第4章は、酒井啓子「イラク・バアス党政権の変容」で、イラクのバアス党体制の変容を考察する一環として、主要ポストを占めた政治指導者の推移を整理分析したものである。いずれも、「アラブ社会主義」の特有の困難と問題点を取り扱っている。第5章は、岡野内正『『アラブ社会主義』憲法における人権』で、「アラブ社会主義」諸国の憲法を人権の側面から比較検討したものである。やや異なった観点であるが、イラクのクウェート侵攻に際して、一部で「アラ

「民族主義」の名でそれを合理化しようとする流れと、クウェート国家と社会および人権を当然のものとして尊重する対立する論理が現れたが、今日においては人権の論理を起点として民族の問題を考察することが、特に重要な視点となっていると思われる。

以上の論稿の見解は、その主旨において統一されたものではない。それぞれの見解は各執筆者のものである。编者としては、文章上の最小限の手直しは除き、異なる見解をそのまま提示することにした。むしろ、この複雑な課題の性格からして、今後の議論のための資とすることの方に期待したのである。

1992年1月

清水 学